

令和4年度

四国中央市の財務諸表
(全体)

令和5年3月31日現在

四国中央市

目 次

【様式第 1 号】貸借対照表	1
【様式第 2 号】行政コスト計算書	2
【様式第 3 号】純資産変動計算書	3
【様式第 4 号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第 5 号】附属明細書	8

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	241,360,595	固定負債	118,218,956
有形固定資産	198,262,119	地方債等	91,358,763
事業用資産	103,498,137	長期未払金	-
土地	49,246,159	退職手当引当金	5,732,688
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	106,148,857	その他	21,127,505
建物減価償却累計額	-58,661,052	流動負債	16,375,981
工作物	6,171,534	1年内償還予定地方債等	10,861,811
工作物減価償却累計額	-3,080,817	未払金	303,992
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	4,472,872
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	533,460
航空機	-	預り金	197,131
航空機減価償却累計額	-	その他	6,715
その他	169,938	負債合計	134,594,937
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,503,517	固定資産等形成分	250,994,169
インフラ資産	86,716,509	余剰分(不足分)	-118,650,971
土地	12,982,693	他団体出資等分	-
建物	7,365,074		
建物減価償却累計額	-4,108,257		
工作物	134,351,229		
工作物減価償却累計額	-66,133,882		
その他	102,478		
その他減価償却累計額	-15,211		
建設仮勘定	2,172,385		
物品	18,280,250		
物品減価償却累計額	-10,232,776		
無形固定資産	34,122,386		
ソフトウェア	302,382		
その他	33,820,005		
投資その他の資産	8,976,089		
投資及び出資金	535,009		
有価証券	76,144		
出資金	458,865		
その他	-		
長期延滞債権	598,726		
長期貸付金	10,100		
基金	7,911,102		
減債基金	-		
その他	7,911,102		
その他	-		
徴収不能引当金	-78,848		
流動資産	25,577,541		
現金預金	14,489,207		
未収金	801,600		
短期貸付金	-		
基金	9,633,575		
財政調整基金	7,605,615		
減債基金	2,027,960		
棚卸資産	31,906		
その他	709,749		
徴収不能引当金	-88,496		
繰延資産	-	純資産合計	132,343,199
資産合計	266,938,136	負債及び純資産合計	266,938,136

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	60,416,884
業務費用	27,553,368
人件費	8,167,869
職員給与費	6,514,000
賞与等引当金繰入額	529,381
退職手当引当金繰入額	110,140
その他	1,014,347
物件費等	17,925,922
物件費	8,142,550
維持補修費	1,209,623
減価償却費	8,573,748
その他	-
その他の業務費用	1,459,578
支払利息	700,600
徴収不能引当金繰入額	129,802
その他	629,175
移転費用	32,863,517
補助金等	26,835,209
社会保障給付	5,794,179
その他	234,128
経常収益	7,765,140
使用料及び手数料	6,393,735
その他	1,371,405
純経常行政コスト	52,651,744
臨時損失	273,637
災害復旧事業費	223,521
資産除売却損	50,083
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34
臨時利益	32,711
資産売却益	32,701
その他	10
純行政コスト	52,892,671

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	128,882,967	253,936,865	-125,053,897	-
純行政コスト(△)	-52,892,671		-52,892,671	-
財源	56,363,038		56,363,038	-
税金等	35,865,352		35,865,352	-
国県等補助金	20,497,687		20,497,687	-
本年度差額	3,470,367		3,470,367	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,932,559	2,932,559	
有形固定資産等の増加		3,263,939	-3,263,939	
有形固定資産等の減少		-8,595,979	8,595,979	
貸付金・基金等の増加		3,087,885	-3,087,885	
貸付金・基金等の減少		-688,404	688,404	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-10,136	-10,136		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他			-	-
本年度純資産変動額	3,460,231	-2,942,696	6,402,927	-
本年度末純資産残高	132,343,199	250,994,169	-118,650,971	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,838,244
業務費用支出	18,968,821
人件費支出	8,056,929
物件費等支出	9,382,207
支払利息支出	700,600
その他の支出	829,084
移転費用支出	32,869,424
補助金等支出	26,835,209
社会保障給付支出	5,794,179
その他の支出	240,035
業務収入	62,588,666
税収等収入	35,383,100
国県等補助金収入	19,754,879
使用料及び手数料収入	6,197,955
その他の収入	1,252,732
臨時支出	227,004
災害復旧事業費支出	223,521
その他の支出	3,484
臨時収入	222,808
業務活動収支	10,746,225
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,345,811
公共施設等整備費支出	3,353,195
基金積立金支出	2,697,716
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,400
その他の支出	292,500
投資活動収入	1,435,146
国県等補助金収入	520,010
基金取崩収入	309,134
貸付金元金回収収入	3,112
資産売却収入	36,540
その他の収入	566,349
投資活動収支	-4,910,665
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,705,635
地方債等償還支出	9,705,635
その他の支出	-
財務活動収入	3,750,666
地方債等発行収入	3,655,400
その他の収入	95,266
財務活動収支	-5,954,969
本年度資金収支額	-119,409
前年度末資金残高	14,476,775
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,357,366
前年度末歳計外現金残高	156,636
本年度歳計外現金増減額	-24,794
本年度末歳計外現金残高	131,841
本年度末現金預金残高	14,489,207

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～60年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
2	国民健康保険診療所事業特別会計	特別会計	全部連結
3	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
4	駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
5	介護予防支援事業特別会計	特別会計	全部連結
6	後期高齢者医療保険事業特別会計	特別会計	全部連結
7	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
8	西部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
9	寒川東部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
10	城山下臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
11	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
12	工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
13	公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	164,366,360	1,104,458	230,812	165,240,006	61,741,869	2,996,477	103,498,137
土地	49,171,500	92,919	18,260	49,246,159	-	-	49,246,159
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	105,966,503	230,024	47,670	106,148,857	58,661,052	2,589,357	47,487,805
工作物	5,733,360	438,174	-	6,171,534	3,080,817	407,121	3,090,717
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	169,938	-	169,938	-	-	169,938
建設仮勘定	3,494,996	173,403	164,882	3,503,517	-	-	3,503,517
インフラ資産	154,998,379	2,437,225	461,744	156,973,859	70,257,350	3,353,969	86,716,509
土地	12,918,797	63,896	-	12,982,693	-	-	12,982,693
建物	7,359,712	5,397	35	7,365,074	4,108,257	188,758	3,256,816
工作物	132,585,294	1,786,073	20,138	134,351,229	66,133,882	3,157,431	68,217,347
その他	102,478	-	-	102,478	15,211	7,779	87,267
建設仮勘定	2,032,097	581,859	441,572	2,172,385	-	-	2,172,385
物品	17,934,054	426,831	80,636	18,280,250	10,232,776	960,026	8,047,473
合計	337,298,793	3,968,514	773,192	340,494,114	142,231,996	7,310,472	198,262,119